

財団法人新潟県歯科保健協会設立趣意書

近年県民の健康水準の向上は、各般の施策及び保健活動の実践によりその成果は顕著なものがあります。

歯科保健対策につきましても、県をはじめ、県歯科医師会及び関係機関が、それぞれの立場から、その地域の特性に合致した各種の事業を実施しているところであります。

幼児のむし歯罹患率は、全国的調査によりますと、3歳児では85パーセント、5歳児では95パーセントと極めて高率となっております。本県においても同様と考えられる状況から、幼児期におけるむし歯予防対策は重要で緊急を要する問題となっております。

更に学童期におけるむし歯予防、成人にみられる歯周疾患、妊娠時における歯科保健の問題等があり、看過できない状態にかんがみ、更に一層、積極的、効果的かつ総合的な歯科保健対策を推進することが近時の緊急課題となっております。

新潟県歯科衛生協会は昭和53年11月に設立し、各関係機関と緊密な連携をとり歯科保健対策の推進と実践にまい進し逐年その効果を得てきたところであります。

このたび、「新潟県歯科衛生協会」を発展的に解散し、新たに「財団法人新潟県歯科保健協会」を設立し、歯科保健全般にわたる次の諸施策を機動的、総合的に実施し、広く県民の健康福祉の増進に寄与しようとするものであります。

- 一、歯科保健に関する指導及び知識の普及
- 一、歯科健康診査及び巡回歯科診療
- 一、う蝕及び歯周疾患の予防
- 一、歯科保健に関する研修及び調査研究
- 一、その他歯科保健に必要な事業

各位におかれては、何とぞこの設立趣旨に深い御理解と御賛同を賜りますようお願い申し上げます。

昭和五十七年一月十一日

財団法人新潟県歯科保健協会設立発起人

新潟県知事	君健男
新潟県市長	代表 吉沢正五
新潟県町村会代表	伊藤孝二郎
新潟県商工会議所連合会会頭	大久保政賢
新潟県銀行協会会長	鈴木正二
健康保険組合連合会新潟支部長	戸田文司
新潟日報社代表取締役社長	小柳文司
新潟放送代表取締役社長	清水誠一
新潟県医師会副会長	川上清治
新潟県薬剤師会会長	近藤大雅
新潟大学歯学部部長	小林茂夫
日本歯科大学新潟歯学部部長	中原泉
新潟県歯科医師会会長	池主憲